

令和4年度
鳥取市DXアクションプラン

令和4年4月策定
(令和4年7月改訂)

鳥 取 市

目 次

第1章 プランの概要.....	1
1 プランの位置づけ.....	1
2 計画期間と計画の運用.....	2
第2章 実施計画.....	3
1 総括表.....	3
2 計画の内容.....	3
<u>基本方針の柱1 地域社会のDXの推進</u>	
基本方針1 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進.....	4
<u>基本方針の柱2 行政のDXの推進</u>	
基本方針1 行政手続のオンライン化の推進.....	10
基本方針2 情報発信のデジタル化の推進.....	11
基本方針3 デジタル化による業務改革の推進.....	13
基本方針4 セキュリティ対策の推進.....	16
基本方針5 情報システムの最適化.....	17
<u>基本方針の柱3 デジタル社会の基盤づくり</u>	
基本方針1 情報通信基盤の確保・充実.....	18
基本方針2 データ利活用の推進.....	19
基本方針3 マイナンバーカードの普及・活用の推進.....	20
基本方針4 デジタルデバイド対策の推進.....	21
基本方針5 デジタル人材の育成.....	22

第1章 プランの概要

1 プランの位置づけ

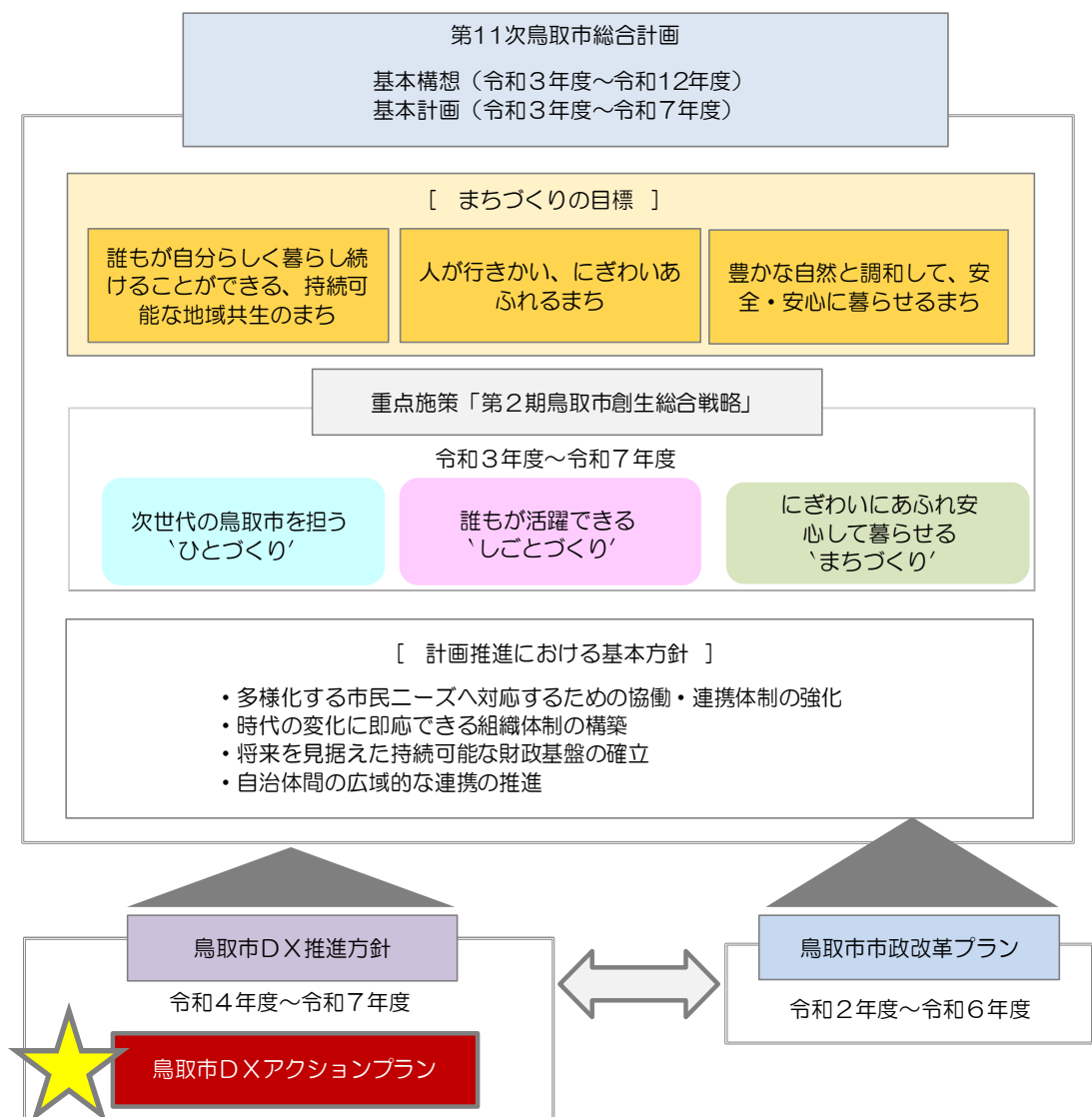
プランは、鳥取市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針の実施計画として定めるものです。

○ DX推進方針・・・4年間（令和4年度～令和7年度）

DX推進方針は、デジタル技術を活用して「鳥取市総合計画」を効果的に推進するとともに、本市の地域社会と行政のデジタル化を総合的に推進するための基本方針を定めます。

○ DXアクションプラン・・・方針の期間内（毎年度見直し）

DXアクションプランは、DX推進方針の期間内に実施する具体的な取組を定めます。



2 方針の期間

プランは、DX推進方針の期間内に実施または実施に向けて調査研究する主要なデジタル関連の取組を定めます。プランに位置付けた取組は、その進捗状況や成果を定期的に把握・分析するとともに、社会・経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応するため、当初予算編成にあわせて毎年度見直しを行います。

区分		計画期間（年度）					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鳥取市情報化推進方針（第6版）		R2~R3					
鳥取市DX推進方針（第7版）				R4~R7			
DXアクションプラン	令和3年度	計画					
	令和4年度	運用	計画				
	令和5年度	運用		計画			
	令和6年度	運用			計画		
	令和7年度	運用				計画	

第2章 実施計画

1 総括表

基本方針ごとの取組数は次のとおりです。

基本方針の柱		1	地域社会のDXの推進	
方針		総合計画のまちづくりの目標		取組数
1	デジタル化による持続可能なまちづくりの推進	1	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	21
		2	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	33
		3	豊かな自然と調和して、安全・安心に暮らせるまち	3
		計		57

基本方針の柱		2	行政のDXの推進	
方針				取組数
1	行政手続のオンライン化の推進			10
2	情報発信のデジタル化の推進			14
3	デジタル化による業務改革の推進			27
4	セキュリティ対策の推進			5
5	情報システムの最適化			7

基本方針の柱		3	デジタル社会の基盤づくり	
方針				取組数
1	情報通信基盤の確保・充実			7
2	データ利活用の推進			7
3	マイナンバーカードの普及・活用の推進			9
4	デジタルデバイド対策の推進			8
5	デジタル人材の育成			8

	取組数
合計	159
(うち再掲事業)	15

2 実施計画の内容

次頁以降「基本方針別一覧」のとおり。

基本方針の柱	01 地域社会のDXの推進
基本方針	01 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進
総合計画のまちづくりの目標	01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクター名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	中央人権福祉センターと各相談拠点をネット接続、どこからでもオンライン福祉相談の実施	中央人権福祉センターを核に各人権福祉センター、関係機関、相談者等を一モットで結び、オンライン福祉相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 各人権福祉センターを回線接続、オンライン環境を整備 9センター オンライン環境を活用した相談支援活用件数5件 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点を結んだオンライン福祉相談の実施 	人権政策局	人権推進課 (中央人権福祉センター)
2	スマートフォンで便利、SNSなどオンライン福祉相談の実施	複雑化・複合化したケースに対し、SNSを活用した効果的、効率的な相談支援体制を構築し、相談者が相談しやすい環境をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用したオンライン福祉相談の実施方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> SNS活用したオンライン福祉相談の実証実験 	人権政策局	人権推進課 (中央人権福祉センター)
3	外国人住民へのオンライン相談の実施	外国人住民への相談業務をオンラインで実施し、利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン相談端末等の設置 1台、ウェブカメラ1台、スピーカー1台 外国人住民へのオンライン相談の実施 令和3年11月開始 相談件数3件 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民へのオンライン相談の実施 	企画推進部	文化交流課
4	生活情報やイベント情報など、外国人住民へのインターネット情報配信	外国人住民への生活情報やイベント情報、国際交流プラザなどで開催する各種講座などの情報を、インターネットで発信・配信する。	<ul style="list-style-type: none"> ネット配信機器の設置 No.3の機器と同じ 生活・イベント情報のウェブ掲載 令和3年8月開始 掲載件数10件 国際交流プラザの各種講座のネット配信 令和3年8月開始 動画配信3件 	<ul style="list-style-type: none"> 生活、イベント情報のウェブ掲載 国際交流プラザの各種講座のネット配信 	企画推進部	文化交流課
5	高齢者の通いの場を訪問し、健康状態をフレイル評価システムでチェック	高齢者宅や各地域で行われているサロンなどの通いの場を訪問し、タブレット端末とフレイル評価システムを使って、その場で高齢者のフレイルチェック（心身の状態把握）を行う。	<ul style="list-style-type: none"> フレイル評価システムによる高齢者フレイルチェックの実施 フレイルチェック153件 	<ul style="list-style-type: none"> フレイル評価システムによる高齢者フレイルチェックの実施 	福祉部	長寿社会課
6	働きやすいデジタル介護現場づくりの調査研究	介護事業所のデジタル化を推進し、効率的な業務体制を築いていくことで、職員の負担軽減を図り、介護人材不足を解消するとともに、効率化により生まれた時間を利用者のケアに注力することで、サービスの質の維持・向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業者や関係機関への聞き取り 支援内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業者や関係機関への聞き取り 支援内容検討 モデル的な取り組み検討 	福祉部	長寿社会課
7	迅速な介護サービス提供で介護予防につなげる、タブレットによる要介護認定訪問調査の実施	介護認定支援アプリ搭載のタブレットを導入し、要介護認定の訪問調査に活用することで、調査表作成等の効率化による介護サービス提供までの期間の短縮を図る。	—	<ul style="list-style-type: none"> 訪問調査用タブレットの導入 	福祉部	長寿社会課
8	オンラインでも繋がれる認知症カフェの推進	感染流行下でもオンラインでつながりを持てる機会を提供するため、地域包括支援センターにタブレットを配置し、認知症本人宅からオンラインによりカフェ等集いの場に参加する。	—	<ul style="list-style-type: none"> タブレットの導入 モデル的取り組みの実施 	福祉部	長寿社会課
9	市立病院のオンライン予約・診療・決済等の実施	診療所からオンラインで患者情報の伝達を行うことで、迅速な予約取得を可能とし、患者の診療所での待ち時間短縮を図る。また、wi-fi環境を整備し、オンライン診療・決済機能、遠隔地の家族とのオンライン面会機能を構築し、受診や面会時の利便性の向上を図る。	—	<ul style="list-style-type: none"> オンライン予約システム等と院内Wi-Fi環境の構築 	健康こども部	保健医療課
10	保護者と保育園をスマートフォンでつなぐ、便利な電子連絡帳サービスの提供	園児の成長記録や保護者の情報をタブレット等を活用して管理・共有することで業務の効率化を図る。また、アプリを活用した情報提供で保育園と保護者の利便性を向上する。	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園のデジタル化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園のデジタル化の実施 インターネット環境整備 タブレット端末、アプリ導入 	健康こども部	こども家庭課

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セク ター名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
11	スマートフォンで便利！オンラインで保健指導の実施	効果的、効率的に保健指導を実施し、生活習慣の改善、健診受診や医療機関への適正受診による医療費適正化を図る。	・オンライン保健指導端末等の設置 2台 ・オンライン保健指導の実施 利用者0人	・オンラインによる保健指導の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
12	子育てアプリで簡単便利！電子母子手帳サービスの提供	子育て支援アプリの「電子母子手帳」機能を活用し、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理サービスを提供することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を推進する。	・子育て支援アプリの導入・運用 令和4年2月開始 アプリ登録件数300件 ・電子母子手帳サービスの提供	・電子母子手帳サービスの提供	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
13	子育てアプリで簡単便利！オンラインで子育て相談の実施	子育て支援アプリの「オンライン相談」機能を活用し、保健師・助産師等による子育て相談を実施することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を推進する。	・子育て支援アプリの導入・運用 令和4年3月開始 ・オンライン子育て相談の実施 利用者延3人	・オンライン子育て相談の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
14	デジタル教育のための教職員向けサポート窓口の設置	[GIGAスクールサポートセンター]を設置し、学校のGIGAスクール運用支援と教職員のサポートをワンストップで行うことで、ICTを活用した学びを推進する。	・端末やアプリの管理、運用、サポートを実施 ・業務委託 ・鳥取市GIGAスクールサポートセンター設置準備	・鳥取市GIGAスクールサポートセンター設置、運用	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
15	教職員のICT活用能力向上研修の実施	教職員のICTを効果的に活用した指導と能力向上のための研修を実施し、指導力の向上を図る。	・教職員ICT研修の実施 研修回数5回	・教職員ICT研修の実施	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
16	タブレット端末や教育ソフトの活用などで、児童生徒の情報活用能力を育成	ICTを活用した児童生徒の情報活用能力の育成を推進する。	・教育用ICT機器等の整備 ・電子黒板94台 ICTを活用した教育の実施 1回以上(児童生徒1日当たり)	・教育用ICT機器等の整備 ・家庭科室・音楽室など特別教室の校内ネットワーク整備(56校) ・学校用モバイルルータ60台導入 ・指導者用端末235台導入 ・ICTを活用した教育の実施	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
17	学校と家庭をつなぐ学びの架け橋！オンライン家庭学習環境の構築	全校で学年・学級閉鎖、臨時休業時等に、自宅と学校を接続したオンラインホームルーム・オンライン学習ができる体制を構築し、児童・生徒の学びを確保する。	・市内全校でオンラインホームルームやオンライン学習の実証実験を実施 モバイルルータ60台導入 ・Wi-Fi環境整備助成の実施(上限1万円) 児童・生徒の家庭Wi-Fi整備率95.8%	・市内全校でオンラインホームルームやオンライン学習を実施 ・Wi-Fi環境整備補助金を助成(上限1万円)	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
18	外国人講師と英語でコミュニケーション！オンライン外国語活動・教育の実施	教科書に準拠したオンライン授業で、外国人講師と直接やり取りをしながら個に応じた学習を行うことで、英語によるコミュニケーションへの意欲と英語力の向上を図る。	・希望校が無料体験のオンライン授業 中学校9校実施 ・中1～3「自分の英語力が向上した」肯定的回答率：81.4%	・オンライン外国語授業の実施 気高中 12回 高草中 9回 湖東中 9回	教育委員会事務局	学校教育課
19	いつでもどこからでも受講できる、便利な生涯学習講座のインターネット配信	生涯学習講座をネット配信し、遠距離や時間に拘束されない学習環境を提供する。	・ネット配信機器の整備 ・生涯学習講座のネット配信 ネット配信3講座	・生涯学習講座のネット配信	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
20	簡単ネット予約で鍵の受取りも便利！学校体育施設スマート予約サービスの提供	小・中・義務教育学校(59校)のグラウンド・体育館のウェブ予約や無人鍵BOXによる管理、管理カメラの設置による利用者管理を一元的に行うスマート予約サービスを提供する。	・学校体育施設のスマート予約サービスの提供 利用団体数730団体	・学校体育施設のスマート予約サービスの提供	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
21	音声読み上げ機能など、全ての人にやさしい電子書籍による電子図書館サービスの提供	電子図書館システムを整備し、市民が図書館に向かなくても、電子書籍による図書館サービスを利用できる環境を構築する。	・電子図書館システム導入内容の検討	・電子図書館システム導入 ・電子図書館サービスの提供 ・電子図書コンテンツ追加・見直し	教育委員会事務局	中央図書館

基本方針の柱	O1 地域社会のDXの推進
基本方針	O1 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進
総合計画のまちづくりの目標	O2 人が行きかい、にぎわいあふれるまち

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクター名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	移住希望者と相談窓口をつなぐ、移住定住専用ウェブサイトの運営	歴史や文化、自然に囲まれた本市の豊かな暮らしをイメージできる移住定住専用の「ポータルサイト」を開発・運営するとともにアクセス解析やソーシャルメディア等を活用した戦略的な情報発信により移住希望者の取り込みを図る。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン相談情報の発信（市公式ウェブサイト・SNS等） 移住者数462件 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住ポータルサイトの運営 戦略的な情報発信 	市民生活部	地域振興課
2	多様な相談スタイルに対応！オンライン移住相談窓口の設置	ポータルサイトやSNSでの情報発信等の取組で、本市に関心を持った方からの移住相談にオンラインで対応することで、相談者の移動負担を軽減し、併せて実際の移住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン相談情報の発信（市公式ウェブサイト・SNS等） オンライン移住相談の提供 移住者数462件 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン移住相談の提供 	市民生活部	地域振興課
3	オンライン働き方改革推進セミナーの開催	関係団体と連携のもとデジタル化推進をテーマにしたオンラインセミナーを開催し、働き方改革を推進することで人材確保や生産性向上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン働き方改革推進セミナーの開催 12事業所（17人）/2回 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン働き方改革推進セミナーの開催 	経済観光部	経済・雇用戦略課
4	高校生向けオンライン学習プログラムの活用による地元企業の認知度向上	地域や地元企業に関するデジタルコンテンツを活用した「オンライン学習プログラム」の活用と小規模な職場体験を組み合わせた探求学習により、地元企業の認知度向上と若者の地元定着を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 高校生向けオンライン学習プログラムの活用 483人（高校2校） 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生向けオンライン学習プログラムの活用 	経済観光部	経済・雇用戦略課
5	中小企業等DX人材の確保及び育成支援	市内中小企業がDX推進として取り組む、社内人材の育成・教育や専門人材の確保・定着、人材確保プロセスのデジタル化に要する経費を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 採用活動プロセスのデジタル化を進める市内中小企業等の支援 支援件数8件 	<ul style="list-style-type: none"> 社内人材の教育、育成に資する事業、専門人材の確保・定着に資する事業、人材確保プロセスや定着支援のデジタル化に資する事業への支援 	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	企業経営者や従業員のDX啓発の推進	市内企業を対象にDXの必要性やメリット、未実施によるリスクについて啓発するオンラインセミナーを開催し、DX人材の育成・確保を図る。	-	<ul style="list-style-type: none"> DX推進オンラインセミナーの開催 	経済観光部	経済・雇用戦略課
7	地産地消の店専用ウェブサイトによる戦略的な情報発信	地産地消の店をオンラインで周知するための専用ウェブサイトを作成し、適宜更新しながら効果的に広報することを通じて、消費者に対してこれまで以上に地産地消をPRし、経済活動を活性化させることを目的とする。また、英語版のページを併せて開設することにより、ポストコロナにおけるインバウンド需要の取り込みを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の店を掲載する専用ウェブサイトの開設・運営 令和4年2月3日公開 アクセス数563件/年度 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の店を掲載する専用ウェブサイトの運営 	経済観光部	経済・雇用戦略課
8	鳥取市公設地方卸売市場の再整備に伴うICT化の促進	老朽化している公設卸売市場の再整備に伴い、電算室や事務室、卸売場などの整備を行いICT化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> PPP活用として事業協力が計画参画し機能強化の提案・採用 4年度着手を前提に、計画の実現のためアドバイザー業者を別委託 	<ul style="list-style-type: none"> 再整備に伴うICT化の検討 	経済観光部	経済・雇用戦略課
9	鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」の運営	鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援している。「とっとり市」の機能強化やセキュリティの向上を適宜実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化は行わず、運用を継続 キャンペーンで売上伸張R3年度末の参加店舗数：188 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化のための改修 	経済観光部	経済・雇用戦略課

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクション名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
10	鳥取市公設地方卸売市場のウェブサイトの再整備・運営	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けにくい業務の構築・推進、販路の多様化・拡大を図るため、ウェブサイトを改修し、広報活動の充実、ネットショップとの連携など、巣ごもり需要の獲得に向けた市場流通の活性化の取り組みを図る。	・公設地方卸売市場ウェブサイトの再整備に着手	・公設地方卸売市場ウェブサイトの再整備	経済観光部	経済・雇用戦略課
11	デジタル商品券の発行など、便利なキャッシュレス決済の普及を促進	電子版のプレミアム付き商品券を発行し、市内での消費喚起を行うとともに、市内事業者のキャッシュレス化対応への意欲を高める。	—	・電子版プレミアム付き商品券の発行	経済観光部	経済・雇用戦略課
12	ワーケーションによる地域の魅力発信及び関係人口の拡大	コロナ禍の中でワーケーションという新しい働き方が注目されており、都会の仕事を鳥取市でも実現できる環境を整備して積極的にPRすることで、関係人口の拡大を図る。	・ワーケーションモニターツアーの実施 ・推進体制（とっとりワーケーションネットワーク）の構築準備	・推進体制（とっとりワーケーションネットワーク）の構築 ・ラーニングワーケーション実施 ・プロモーション活動	経済観光部	企業立地・支援課
13	デジタルで人や企業が集う、鳥取砂丘ワークプレイス拠点「SAND BOX TOTTORI」の運営支援	地域資源を活用した先駆型ビジネスの創出と、官民連携による地域課題の解決を目的として、県内外の事業者等がワーケーション施設として利用する鳥取砂丘ワークプレイス拠点「SandBoxTottori」の整備を支援する。	・鳥取砂丘ワークプレイス拠点の整備支援	・鳥取砂丘ワークプレイス拠点の運営 ・ワークプレイス入居者募集	経済観光部	企業立地・支援課
14	オンラインで企業と企業を結び付け、オフィス移転・新設を推進	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	・オンラインビジネスマッチング参加 24社 ・オフィス移転・新設支援 11件 ・企業立地促進補助金等による支援 11件 誘致企業数 1件	・オンラインビジネスマッチング参加 ・オフィス移転・新設支援 ・企業立地促進補助金等による支援	経済観光部	企業立地・支援課
15	情報通信関連企業の誘致・育成	情報系分野の雇用創出や育成を目的とし、IT企業の誘致や市内企業の事業拡大を支援する。	・情報通信関連企業立地促進補助金による支援 1件	・情報通信関連企業立地促進補助金による支援	経済観光部	企業立地・支援課
16	VR・ARで観光地や伝統行事に新たな息吹を吹き込む！観光コンテンツの創出検討	プロモーションなどの誘客喚起に活用可能な観光地や伝統的な催事等をVRやAR等で再現したコンテンツを制作し、運用する。	・コンテンツ導入検討 ・鳥取商工会議所等と意見交換実施 11月22日	・コンテンツ導入検討	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
17	観光情報ウェブサイトの運営	（一社）鳥取市観光コンベンション協会の運営する観光情報サイトのリニューアルに合わせ、AI（人工知能）による観光周遊提案ができるシステム等を導入し情報発信力の充実を図る。	・（一社）鳥取市観光コンベンション協会運営「観光情報サイト」を令和3年11月にリニューアル公開	・観光情報サイト運用	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
18	Wi-Fi整備やキャッシュレス機器導入など観光産業のデジタル化支援	観光事業者が実施するWi-Fi環境整備やキャッシュレス機器の導入、HP改修等のデジタル化を支援する。	・観光産業持続化支援事業による支援4件（内訳） Wi-Fi整備2件 HP改修2件	・観光産業育成支援事による支援 ・観光産業持続化支援事業による支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
19	公式Instagram「tottoco_official」による情報発信	鳥取市観光・ジオパーク推進課の公式Instagram「tottoco_official」による情報発信を行う。	・公式Instagram「tottoco_official」による情報発信 R3フォロワー数 1350人	・公式Instagram「tottoco_official」による情報発信	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
20	電子旅行雑誌の制作・発信	電子旅行雑誌「旅色Fo-CAL」を制作し、ウェブ上で頒布することでペーパーレスによる幅広い情報発信を行う。	・電子旅行雑誌「旅色Fo-CAL」 令和4年2月公開	・情報頒布	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
21	自然エネルギーを活用したスマート農業の普及	自然エネルギーを活用したスマート農業の普及に取り組むことで、本市の農業の振興を図る。	・鹿野温泉を活用した園芸栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証	・実証成果の普及のための支援実施	農林水産部	農政企画課

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セク ション名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
22	デジタル囲い農や遠隔監視で農家負担を軽減！鳥獣害対策システムの導入検討	ICTを活用したスマート監視や鳥獣捕獲確認システムを導入し、捕獲に係る狩猟者等の労務を省力化・効率化を図るとともに、農業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えるため、センシングデータ等を活用して鳥獣の生息域、被害対策の実施状況、捕獲情報等をマッピングし、それに基づいた効率的な捕獲や対策を実施する。	・鳥獣害対策システムの導入検討	・鳥獣害対策システムの導入検討	農林水産部	農政企画課
23	スマート農業技術の導入支援	スマート農業機械や生産管理システムなどの導入支援や、スマート農業技術を活用した栽培・経営モデルの実証成果を普及させ、作業の効率化・軽減化を図り、新たな担い手の確保につなげる。	・スマート農業機械や生産管理システムなどの導入支援 ・スマート農業機械導入支援5件 ・梨栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証	・スマート農業機械や生産管理システムなどの導入支援 ・梨栽培におけるスマート農業実証の検証	農林水産部	農政企画課
24	自動運転トラクターやドローンなど、スマート農業機械の普及	ドローン等のスマート農業機械・デバイス等の普及業務を行うことで、農業者のスマート農機等の導入促進を図る。	・ドローン等のスマート農業機械・デバイス等の普及 普及業務1件	・ドローン等のスマート農業機械・デバイス等の普及	農林水産部	農政企画課
25	生産から販売までの流通過程の見える化で付加価値アップ！最新のデジタル技術を活用した流通システムの導入支援	最新のデジタル技術を活用した農産物の販売・流通システムを構築することで、新たな販路の開拓と、農業者の所得向上を図る。	・農産物の流通拡大を図るため、最新のデジタル技術を活用した販売・流通システム等の検討	・最新のデジタル技術を活用した販売・流通システム等の導入 ・農家のGAP取得支援	農林水産部	農政企画課
26	高性能林業機械の導入支援	高性能林業機械の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化を促進し、林業の成長産業化を図る。	・林業用高性能機械導入支援の実施 ウインチ付きグラブ2台 フォワーダ1台	・林業用高性能機械導入支援の実施	農林水産部	林務水産課
27	木材のデジタル販売市場の構築支援で、新たな販路開拓	AI、ICTを活用した木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	・林業のSCM（サプライチェーンマネジメント）推進に向けた、デジタル木材販売市場導入に係る関係機関との研究会の実施	・木材デジタル販売市場の構築支援（導入事業者支援）	農林水産部	林務水産課
28	自動運転技術を導入した未来型生活交通システムの検討	持続可能な利便性の高い交通ネットワークの構築を目指し、AIやIoTを活用した自動運転等に関する次世代公共交通システムの導入に向けた取組を実施する。	・自動運転バスの実証運行の実施及びAI配車サービスシステムの導入検討	・モデル地域での導入検討・実証運行	都市整備部	交通政策課
29	鉄道やバスなど公共交通機関へのキャッシュレス決済導入に向けた活動を展開	キャッシュレス化により、利用促進と利便性の向上を図る。	・JR西日本との協議等を4回実施	・要望活動を実施 ・国、JRの対応に応じた取組の検討	都市整備部	交通政策課
30	100円循環バスに全国で相互利用可能な交通系ICカード決済を導入	循環バス「くる梨」でICOCAやSuicaなど全国相互利用可能な交通系ICカードを利用できる環境整備を実施する。また、鳥取バスターミナルでICOCAを販売できる環境整備を実施する。	・交通系ICカード導入に着手	・交通系ICカードシステムの導入整備	都市整備部	交通政策課
31	タクシーサービスのデジタル化支援	サービス向上、経営改善に取り組むタクシー事業者に対し、AIやIoTを活用した運行管理システム等の導入に要する経費を支援する。	・モデル事業に着手	・モデル事業の実証支援	都市整備部	交通政策課
32	観光情報や交通情報などをディスプレイで便利に検索、まちなかデジタルサイネージの設置・運営	デジタルサイネージ機器の整備（予定地：鳥取城跡周辺）を行うことで、観光・交通をはじめとした様々な情報発信手段を確保し、中心市街地内の回遊性の向上を図る。	・鳥取駅南口へのまちなかデジタルサイネージ設置	・まちなかデジタルサイネージの設置場所の選定	都市整備部	中心市街地整備課
33	スマートフォンやタブレットなどで簡単Wi-Fi接続、鳥取駅周辺などまちなかネット環境の充実	鳥取駅周辺を利用する市民、観光客等がくつろぎながら情報収集できる環境を確保するため、フリーWi-Fi機器を整備（予定地：鳥取駅南口）することにより、賑わいの創出と回遊性の向上を図る。	・フリーWi-Fiの活用状況の把握 利用回数：13,970回	・フリーWi-Fi機器の拡充	都市整備部	中心市街地整備課

基本方針の柱	O1 地域社会のDXの推進
基本方針	O1 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進
総合計画のまちづくりの目標	O3 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクター名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	緊急情報を文字・音声で配信、人にやさしい防災アプリの導入	本市の災害情報共有システムと連携し、市民に緊急情報を配信する「防災アプリ」を導入する。 [アプリ機能] ・避難支援地図 ・防災学習ツール ・緊急情報の文字配信 ・多言語対応 ・防災教育情報の掲載	・防災アプリ導入検討	・防災アプリ導入 ・防災アプリによる防災情報の配信	危機管理部	危機管理課
2	農業用ため池の遠隔水位監視システムの導入検討	大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブ公開する。	・水位監視システムの導入検討 ・県のシステム整備事業と連携確認。ため池管理者へ導入意向調査を実施。(実施希望3池)	・水位監視システムの導入検討	農林水産部	農村整備課
3	河川の遠隔水位監視システムの導入と水位情報のウェブ公開の実施	局所的な集中豪雨に対応するため、過去に浸水被害が発生した区域の、市管理河川に危機管理型水位監視システムを導入し、国・県のホームページ上に情報を公開することで、住民の避難を支援する。	・河川遠隔水位遠視システムの導入検討 ・浸水想定区域図作成区域 正蓮寺、河原町、青谷町	・河川遠隔水位監視システムの整備 ・浸水想定区域図作成区域 東大路、福部町	都市整備部	都市環境課

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	01 行政手続のオンライン化の推進

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セカ- 名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	入札参加資格申請受付システム導入検討	入札参加資格申請（定期申請、随時申請、変更届等）において、対面での手続きを不要とする入札参加資格受付システムを導入する。	・入札参加資格申請受付システムの導入に向けた調査の実施	・入札参加資格申請受付システムの導入も含め事務改善のあり方を検討	総務部	検査契約課
2	電子入札システムの運用	入札参加者の移動及び入札参加における時間的負担の軽減を図るとともに、入札に係る職員の事務の効率化を図る。	・電子入札システムの構築 ・電子入札システムでの入札を試行実施	・電子入札システムの運用開始	総務部	検査契約課
3	市税等納付へのキャッシュレス決済の拡充検討	納税者がインターネット上で銀行口座から支払うことができるインターネットバンキングや納付サイトからクレジットカード決済ができるクレジット収納等の電子決済を導入する。	・スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済の運用（PayPay、LINEペイ、支払秘書） キャッシュレス決済件数17,570件	・スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済の運用 ・地方税統一QRコードを活用したキャッシュレス決済の検討	税務・債権管理局	収納推進課
4	罹災証明書の電子申請・コンビニ交付サービスの推進	国の被災者支援手続のための基盤的なシステムを利用し、住民情報と被災情報とを連携させて被災者台帳を作成し、罹災証明書の電子申請受付、罹災証明書のコンビニ交付など、被災者の利便性の向上を図る。	・システム導入準備	・システム導入検討	危機管理部	危機管理課
5	電子申請やメール等によるオンライン行政手続き数の拡充	行政手続き、内部手続きについて、電子申請サービス等によりオンラインで手続き可能とする。	・令和3年度オンライン化対象手続きの対応実施（実績776手続/計画776手続）	・令和4年度オンライン化対象手続きの対応実施（びったりサービス連携手続き等）	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
6	電子契約の調査研究	電子契約を活用した契約を行うことで、利便性や業務の効率化等の効果について調査研究を行う。	・実証実験の実施 5部署実施	・調査研究	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
7	電子請求の調査研究	電子請求について、利便性向上や業務の効率化等の観点から調査研究を行う。	—	・調査研究	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
8	オンライン予約ができる施設数の拡充検討	オンラインによる利用予約やキャッシュレス決済が可能となる公共施設の拡充を図る。	・現行利用施設の次期システムへの移行	・対象施設の検討調整	企画推進部	情報政策課 政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
9	マイナンバーカードによる転出・転入手続きのワンストップサービス化の実施	マイナンバーカード所有者が、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行うことで、転入地市町村があらかじめ通知された転出証明書情報により、事前準備を行うことができる。これにより手続きの時間短縮化、ワンストップ化を図る。	・転入・転出手続きのワンストップ化に係るシステムの改修検討	・システム改修	市民生活部	市民課
10	市役所の窓口手数料へのキャッシュレス決済の導入	現金収納のみを行っている収納業務において、税金以外の料金についても、キャッシュレス決済の検討を行う。	・収納方式、収納事務の検討	・窓口手数料のキャッシュレス決済の検討、導入	出納室	出納室

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	02 情報発信のデジタル化の推進

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セク- 名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	緊急情報を文字・音声で配信、人にやさしい防災アプリの導入(再掲)	本市の災害情報共有システムと連携し、市民に緊急情報を配信する「防災アプリ」を導入する。 [アプリ機能] ・避難支援地図 ・防災学習ツール ・緊急情報の文字配信 ・多言語対応 ・防災教育情報の掲載	・防災アプリ導入検討	・防災アプリ導入 ・防災アプリによる防災情報の配信	危機管理部	危機管理課
2	市公式ウェブサイトの情報バリアフリー化の推進	市職員のウェブアクセシビリティに関する意識向上とコンテンツ作成スキルの向上を図るため、研修を実施する。	・ウェブサイト作成研修の実施 令和3年8月実施 研修参加者数74人	・ウェブサイト作成研修の実施	企画推進部	秘書課(広報室)
3	「いいね」を届けるPUSH型SNS情報発信	LINEのセグメント配信、チャットボット等による管理・運用システムを構築し、PUSH型広報媒体の充実・強化を図る。	・PUSH型SNS情報発信システムの検討 市LINE登録者数5,271人	・PUSH型SNS情報発信システムの構築	企画推進部	秘書課(広報室)
4	スマートフォンで便利! SNSによる市政情報の発信	ライフスタイルが多様化するなか、市政情報への接触率を上げるためSNS登録者を増やし、幅広い世代へタイムリーな情報発信を行う。	・SNSによる市政情報の発信 市が管理するSNS登録者数24,932人	・SNSによる市政情報の発信	企画推進部	秘書課(広報室)
5	「やさしい日本語」サイトによる外国人住民への情報発信	「やさしい日本語」サイトの構築・運用を進めることで、外国人住民の安心と安全を図るとともに、本市の多文化共生社会の実現を推進する。	・「やさしい日本語」サイト構築の決定	・「やさしい日本語」サイトの構築	企画推進部	秘書課(広報室) 文化交流課
6	ケーブルテレビのデータ放送の運営	ケーブルテレビのデータ放送を活用して、行政情報や地域情報などを文字情報として提供する。	・データ放送を活用した各種情報の発信	・データ放送を活用した各種情報の発信 ・情報コンテンツの拡充	企画推進部 市民生活部 環境局	情報政策課 秘書課(広報室) 協働推進課 廃棄物対策課
7	移住希望者と相談窓口をつなぐ、移住定住専用ウェブサイトの運営(再掲)	歴史や文化、自然に囲まれた本市の豊かな暮らしをイメージできる移住定住専用の「ポータルサイト」を開発・運営するとともにアクセス解析やソーシャルメディア等を活用した戦略的な情報発信により移住希望者の取り込みを図る。	・オンライン相談情報の発信(市公式ウェブサイト・SNS等) 移住者数462件	・移住定住ポータルサイトの運営 ・戦略的な情報発信	市民生活部	地域振興課
8	地産地消の店専用ウェブサイトの戦略的な情報発信(再掲)	地産地消の店をオンラインで周知するための専用ウェブサイトを作成し、適宜更新しながら効果的に広報することを通じて、消費者に対してこれまで以上に地産地消をPRし、経済活動を活性化させることを目的とする。また、英語版のページを併せて開設することにより、ポストコロナにおけるインバウンド需要の取り込みを図る。	・地産地消の店を掲載する専用ウェブサイトの開設・運営 令和4年2月3日公開 アクセス数563件/年度	・地産地消の店を掲載する専用ウェブサイトの運営	経済観光部	経済・雇用戦略課
9	鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」の運営(再掲)	鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援している。「とっとり市」の機能強化やセキュリティの向上を適宜実施する。	・機能強化は行わず、運用を継続 ・キャンペーンで売上伸張R3年度末の参加店舗数:188	・機能強化のための改修	経済観光部	経済・雇用戦略課
10	観光情報ウェブサイトの運営(再掲)	(一社)鳥取市観光コンベンション協会の運営する観光情報サイトのリニューアルに合わせ、AI(人工知能)による観光周遊提案ができるシステム等を導入し情報発信力の充実に図る。	・(一社)鳥取市観光コンベンション協会運営「観光情報サイト」を令和3年11月にリニューアル公開	・観光情報サイト運用	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
11	公式Instagram「tottoco_official」による情報発信(再掲)	鳥取市観光・ジオパーク推進課の公式Instagram「tottoco_official」による情報発信を行う。	・公式Instagram「tottoco_official」による情報発信 R3フォロワー数1350人	・公式Instagram「tottoco_official」による情報発信	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
12	電子旅行雑誌の制作・発信(再掲)	電子旅行雑誌「旅色Fo-CAL」を制作し、ウェブ上で頒布することでペーパーレスによる幅広い情報発信を行う。	・電子旅行雑誌「旅色Fo-CAL」 令和4年2月公開	・情報頒布	経済観光部	観光・ジオパーク推進課

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクション名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
13	中心市街地エリア情報をSNSで若者世代に発信	中心市街地に特化したエリア情報誌「わか」の情報を、若い世代へ向けてLINEやFacebook、Instagram等のSNSで発信する。	<ul style="list-style-type: none"> • SNSを活用した中心市街地エリア情報の発信 27回 	<ul style="list-style-type: none"> • SNSを活用した中心市街地エリア情報の発信 • インスタグラムによる情報発信を開始 	都市整備部	中心市街地整備課
14	河川の遠隔水位監視システムの導入と水位情報のウェブ公開の実施(再掲)	局所的な集中豪雨に対応するため、過去に浸水被害が発生した区域の、市管理河川に危機管理型水位監視システムを導入し、国・県のホームページ上に情報を公開することで、住民の避難を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> • 河川遠隔水位遠視システムの導入検討 • 浸水想定区域図作成区域 正蓮寺、河原町、青谷町 	<ul style="list-style-type: none"> • 河川遠隔水位監視システムの整備 • 浸水想定区域図作成区域 東大路、福部町 	都市整備部	都市環境課

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	03 デジタル化による業務改革の推進

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクター名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	電子文書化の推進	文書検索時間の迅速化や、情報開示請求への応答時間短縮、印刷コストの削減を図るため、電子文書化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で推進に向けて支障となる課題を特定するため、ヒアリングなどを実施した。 ヒアリング等で得られた課題を分析した。 文書電子決裁比率：43.3%【数値実績】	<ul style="list-style-type: none"> 電子文書の利用拡大 進捗状況の把握 状況に応じた対策実施 	総務部	総務課（公文書管理室）
2	市県民税中告支援システムで事務の効率化の実現	申告受付業務の業務効率化のための支援システムを導入するとともに、市民税賦課システムとの連携による作業効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 現状の課題等把握 費用対効果検討 次期システム導入に向けての調査・分析 課税用サブシステムの継続運用 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の課題等把握 費用対効果検討 次期システム導入に向けての調査・分析 課税用サブシステムの継続運用 	税務・債権管理局	市民税課
3	オンライン会議の推進	オンライン会議を活用することで、混雑回避や新型コロナウイルス感染防止を図りながら、業務継続に必要な会議・研修等を実現する。また新しい生活様式として定着させることで、会議への移動コスト抑制等の働き方見直しを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取市会議運営ガイドライン」が整備されたため、単独での手順作成を中止し、当該ガイドラインによりオンライン会議を推進する。 令和3年度Webexオンライン会議参加延べ人数12,797人 	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取市会議運営ガイドライン」に従い運用 貸出用大型モニタ、プロジェクトの未整備拠点（支所等）への整備によるオンライン会議の推進 	企画推進部	政策企画課（地方創生・デジタル化推進室）
4	AI議事録作成支援システムの運用	AI議事録作成支援システムの導入により会議等議事録作業における作業時間を短縮するほか、作業上のミスの減少や職員の専門的業務への注力による市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 試行導入効果測定（719会議=2,157時間削減と試算） リアルタイム変換機能機能を有したシステムの試行 	<ul style="list-style-type: none"> LGWANネットワーク上で利用可能なツールの検討・選定 	企画推進部	政策企画課（地方創生・デジタル化推進室）
5	RPAによる定型業務の自動化推進	RPAを導入し、単純作業における作業時間を短縮するほか、作業上のミスの減少や職員の専門的業務への注力による市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に新規4シナリオ作成 令和2年度作成済み8シナリオと令和3年度新規4シナリオの効果試算（令和4年度本格導入） 	<ul style="list-style-type: none"> 本運用ツールの選定 シナリオの作成 	企画推進部	政策企画課（地方創生・デジタル化推進室）
6	自治体テレワークシステムを活用したテレワークの推進	地方公共団体情報システム機構が実施する「自治体テレワーク推進実証実験事業」を活用したテレワーク方式の業務を行い、今後の業務実施方法について調査研究を行い、鳥取市におけるテレワークを取り入れた働き方を確立します。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年5月～令和4年3月までテレワーク実証実験実施（計39部署、延べ549人実施） 令和4年度以降の運用方法の取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 運用について検討 	企画推進部	政策企画課（地方創生・デジタル化推進室）
7	共有フォルダの管理ルール徹底	共有フォルダの管理に関する全庁ルールを適用し、庁内統一することで、資料検索に掛かる作業の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 共有フォルダの整理方法に関する全庁ルールを検討するとともに試行運用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 全庁ルールによる試行運用 必要に応じてルールの改善 	企画推進部	情報政策課
8	電子決裁の推進	電子決裁の推進を図るため電子決裁基盤の導入を検討する。	—	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係課での協議 	企画推進部	情報政策課
9	国標準システムの業務フロー見直し	国のシステム標準化に対応するため、国標準システム利用業務について業務フローの見直しを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 既存ベンダとの協議 	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様書の策定されたものから順次現在業務の比較検証 	企画推進部	情報政策課
10	職員のモバイルワークの推進	移動や現場対応などの隙間時間に業務を行うことで、庁外でも迅速に業務を行うことができるようになる。とともに、これまで時間外に行っていた仕事量が削減され、時間外勤務の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 職員に向けたモバイルPCの利用方法等の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 継続したモバイルワークの推進の実施 	企画推進部	情報政策課
11	総合支所における無線LAN環境の整備	総合支所に無線LAN環境を整備し、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 総合支所の無線LAN利用環境の整備完了令和4年1月 	<ul style="list-style-type: none"> 無線LAN環境の運用 	企画推進部	情報政策課
12	地区公民館のLGWANネットワーク環境の整備	地区公民館職員の労務管理の迅速化や、移動や印刷等に要するコスト削減を図るため、地区公民館にLGWANネットワーク環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ確保やシステム運営、費用対効果の確認など、関係課と実施方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> システムの導入、運用に向けた、職員育成、セキュリティ確保などについて継続して検討 	市民生活部	協働推進課

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクション名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
13	地区公民館のICT環境整備	LANケーブルの敷設や無線APを設置してICT環境を整備し、オンラインを活用した会議の開催や事業を展開するとともに、地区公民館職員の業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 整備場所や導入機器、LANケーブルの敷設方法などを関係課と検討 	<ul style="list-style-type: none"> 整備場所の検討 運用に向けた、職員育成、セキュリティ確保などについて継続して検討 運用開始 	市民生活部	協働推進課
14	AIチャットサービスの導入	コールセンター構築及び運営業務で整備するFAQシステムに登録するFAQデータをもとに、市公式ウェブサイトに、AIチャットサービスを導入し、より効果的な問合せ対応につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> FAQの充実と利用者の増加に向けた取組の実施 対象登録FAQ数3,131件(年度末) FAQアクセス件数19,500件/月(年平均) 庁内関係課によるAIチャット導入に関する検討 FAQ利用状況の分析 	<ul style="list-style-type: none"> FAQの充実と利用者の増加に向けた取組の実施 対象登録FAQ数3,250件 FAQアクセス件数21,000件/月 市民ニーズ及び導入効果の検証及び効果的導入方法の検討 	市民生活部	市民総合相談課
15	「書かない」「待たない」住民異動受付サービスの提供	「書かない」「待たない」窓口を構築し、来庁者の滞在時間を減らすことで混雑緩和を図るため、住民異動受付システムを導入する。	<ul style="list-style-type: none"> 住民異動受付システム導入 運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 住民異動受付システム運用 	市民生活部	市民課
16	マイナンバーカード管理システム導入	マイナンバーカードの申請から交付、更新、廃棄まで一貫して管理するシステムを導入することで業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード管理システムの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> システム導入 	市民生活部	市民課
17	統合型GISへの住居表示管理機能追加	紙媒体で管理している住居表示番号情報をデータ管理することで、業務を効率化するとともに経年劣化や不足に事態による記載事項の喪失等を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> 統合型地理情報システムへの機能追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> システム構築への機能追加 	市民生活部	市民課
18	要保護児童を守るための自治体間情報連携システムの導入	要保護児童等の情報を管理する児童家庭相談システムを導入し、自治体間の迅速な情報連携と、相談情報の管理、帳票の作成の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> システム選定、調達、運用準備 	<ul style="list-style-type: none"> 児童家庭相談システム運用 	健康こども部	こども家庭相談センター
19	国の食品衛生申請等システムと市の衛生総合情報システムのシステム間連携	食品衛生申請等システムと衛生総合情報システムのデータの二重管理による事務の増大をシステム間でデータ連携させることで業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生申請等システムと市の衛生総合情報システムの連携に向け、現状及び想定される課題等の把握 	<ul style="list-style-type: none"> システム改修及び運用開始 	健康こども部鳥取市保健所	生活安全課
20	狂犬病予防事務管理システムの導入	犬の登録情報の適正な管理のため、システムを導入するとともに、登録情報をシステムで管理することで、職員の業務効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> Excelでの犬の登録情報管理(マクロによる原簿、狂犬病予防注射などの一元管理)を開始 現状の課題等把握 新システム導入に向けての他市等の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> Excelでの犬の登録情報管理 現状の課題等把握 新システム導入に向けての他市等の情報収集 	健康こども部鳥取市保健所	生活安全課
21	中心市街地通行量調査へのAI調査システムの導入	中心市街地内20箇所に常設カメラを設置し、記録した映像をAIにより種別・時間別・方向別などに分析し、得られた調査結果を各種事業へ活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 手法調査 	<ul style="list-style-type: none"> 設置箇所の確定 設置場所所有者との交渉 カメラ設置 通行量計測 	都市整備部	中心市街地整備課
22	道路異常箇所のAI判別システムの調査研究	AIによる道路異常箇所判別システムを導入し、道路の異常箇所を自動判別することにより、道路パトロールの効率化および、運転手の負担の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取大学との共同研究により、画像データの収集方法や異常画像検出手法等、実用化に向けた仕様の検討 7月に鳥取大学に委託 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取大学との共同研究により、画像データの収集方法や異常画像検出手法等、実用化に向けた仕様の検討 	都市整備部	道路課
23	インフラ維持投稿システム「みつけたろう」の運用	スマートフォン、タブレットを利用した道路破損等の外部通報システムの構築により、市民の通報にかかる手間の簡略化・正確化、職員対応の迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験 令和3年4月～6月 地元説明 令和3年7月 運用開始 利用率33% 	<ul style="list-style-type: none"> 外部通報システムの運用 	都市整備部	道路課
24	道路ライブカメラによる雪道の遠隔監視	県道の雪道ナビから離れた除雪区間について、道路ライブカメラを設置することにより、除雪要否の判断を速やかにし、積雪時の市民交通の円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 道路ライブカメラ設置 青谷町八葉寺 	<ul style="list-style-type: none"> 道路ライブカメラ設置(23箇所) 	都市整備部	道路課
25	定期テスト等の自動採点など教職員の働き方改革で教育活動の充実を推進	中学校・義務教育学校後期課程17校に定期テスト等の自動採点システムを導入し、学校における働き方改革を推進する。	—	<ul style="list-style-type: none"> 定期テスト等の自動採点の導入 	教育委員会事務局	学校教育課

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクター名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
26	議会におけるタブレット及びペーパーレス会議システムの導入	市議会議員及び市議会事務局にタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入することで、円滑な議会運営と充実した議案審議を推進し、各議会業務における省資源・効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末及びペーパーレス会議システムを選定・導入し運用を開始 7月から試行運用 9月定例会から本格運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用について議会運営委員会で協議 ・現状の課題等把握 ・ペーパーレス化の検討 	市議会事務局	市議会事務局
27	タブレットを活用した農地情報収集等業務効率化	情報収集用タブレットを導入し、農地の出し手・受け手の意向等の情報を効率的に把握する。また、農地の利用状況調査や権利移動・転用の審査に使用し作業効率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集用としてタブレット導入に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の出し手・受け手の意向情報収集 ・利用状況調査での現地での利活用 	農業委員会事務局	農業委員会事務局

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	04 セキュリティ対策の推進

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セカ- 名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	ネットワーク分離（三層の対策）の検討・導入	ネットワーク分離方法（ α 、 β 、 β' ）を決定し、そのネットワーク分離方法に適合したセキュリティ対策を実施する。	・複数ベンダからの提案説明 RO3.8以降随時	・ネットワーク分離方法の決定 ・次期セキュリティ対応システム構築	企画推進部	情報政策課
2	鳥取県セキュリティクラウドの運用	インターネット接続へのセキュリティ対策のため、鳥取県セキュリティクラウドへ接続する。	・業者選定 令和3年9月 ・移行準備 令和4年1月 ・移行作業 令和4年3月	・セキュリティ対策システムの運用	企画推進部	情報政策課
3	情報セキュリティ内部監査の実施	鳥取市情報セキュリティ監査実施要項に基づき、内部監査を実施し、情報セキュリティの確保と対策の向上を図る。	・情報セキュリティ内部監査の実施 31部署監査実施	・情報セキュリティ内部監査の実施	企画推進部	情報政策課
4	情報セキュリティ研修の実施	情報セキュリティ対策のため、集合研修、e-learningを実施し、職員の情報セキュリティの意識向上を図る。	・情報セキュリティ研修の実施 ・e-learningの実施	・情報セキュリティ研修の実施 ・e-learningの実施	企画推進部	情報政策課
5	情報セキュリティ訓練の実施	セキュリティインシデント対応訓練を実施（災害、情報セキュリティ）し、CSIRT初動対応などの確認により、インシデント対応力の向上を図る。	・不審メール受信訓練の実施	・情報セキュリティインシデント初動対応訓練の実施 特定部署 ・不審メール受信訓練の実施	企画推進部	情報政策課

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	05 情報システムの最適化

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクション名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	ローコードツールの導入	(LGWAN系) ローコードツールの導入により、データベースを利用したシステムが容易作成することが可能となりデータ管理の利便性が向上し、業務効率化が可能となる。	・2社のツールについて情報収集	・ローコードツールの比較	企画推進部	情報政策課
2	国標準システムへの移行推進	国のシステム標準化に対応するため、令和7年12月を目標にガバメントクラウド上の国標準システムに移行する。	・既存ベンタとの協議実施 ・県自治体ICT共同化推進協議会主催研修会への参加 令和3年12月	・導入ベンダーの選定検討 ・関係課、導入ベンダーとの移行協議	企画推進部	情報政策課
3	システム共同利用の推進	県内又は麒麟のまち圏域でシステムを共同利用することで、管理運用の効率化、安定したシステムの稼働を図るとともに、導入・運用経費の削減を図る。	・他自治体の事例研究 ・周辺自治体との協議	・システム共同利用に向けた業務フロー見直し	企画推進部	情報政策課
4	マイナポータルと基幹系業務システムのオンライン接続	番号連携サーバに機能追加で申請管理システムを導入することで、媒体によるデータ受け渡しが不要となり、シームレスな連携を可能とする。	・対象業務の調査研究	・構築及び運用開始	企画推進部	情報政策課
5	国標準システムのノンカスタマイズ利用の推進	(住民情報系) ローコードツールを活用し、国標準システムをノンカスタマイズで利用する。	—	・ローコードツールの比較検証の実施	企画推進部	情報政策課
6	電子化を推進するための次期内部事務システムの導入検討	内部事務システムの更新に合わせて電子決裁機能の強化を図る。	—	・庁内関係課での協議	企画推進部	情報政策課
7	基幹系20業務以外でのガバメントクラウドの活用検討	国標準システムと密接に連携する業務システムについてガバメントクラウドの活用を検討する。	・ガバメントクラウドの利用要件等の情報を収集	・ガバメントクラウドの利用要件等の情報を収集する	企画推進部	情報政策課

基本方針の柱	03 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	01 情報通信基盤の確保・充実

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクション)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	消防局から災害対策本部室へのリモート会議接続環境の構築	消防局から災害対策本部室での会議にリモート参加できるよう、接続環境を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 通信ゲートウェイボックスの整備 令和3年6月完了 消防局リモート接続環境の運用 令和3年7月開始 	<ul style="list-style-type: none"> 消防局リモート接続環境の運用 	危機管理部	危機管理課
2	ローカル5Gの利活用に向けた調査研究	地域デジタル化の基盤となる、ローカル5Gの利活用について調査研究を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究 	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
3	市域のどこからでも利用できる超高速インターネット接続サービス「全市光化」の推進	市内のどこからでも超高速インターネット接続サービスが利用できるよう、中山間地域のサービス未提供エリアで通信施設を整備する。 【対象エリア】 国府（一部）、福部、気高（一部）、鹿野、青谷、河原（一部）、用瀬、佐治、明治、豊実（一部）	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバーの敷設 サブセンターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 加入希望者宅の接続工事 超高速インターネット接続サービス提供 	企画推進部	情報政策課
4	ケーブルテレビ網の施設高度化の推進	ケーブルテレビ伝送路を光ファイバ化する等、施設の高度化を図ることで、災害に強い情報通信基盤を構築し、映像と通信を安定的に各家庭に提供する。 【対象エリア】 国府、福部、河原、用瀬、佐治、鹿野、気高、青谷	<ul style="list-style-type: none"> 放送機器設置場所の選定 幹線敷設場所の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 放送機器設置（福部、用瀬、佐治、鹿野、気高北部、青谷） 幹線敷設（気高北部） 	企画推進部	情報政策課
5	市民交流棟のインターネット利用環境の提供	市民交流棟の多目的室で、市民向けにウェブ会議のための回線及び設備を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> インターネット環境の整備完了 令和3年9月 ビデオ会議向け設備の整備完了 令和3年9月 令和4年2月運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット環境の運用 ビデオ会議向け設備の運用 	企画推進部	情報政策課
6	公共施設のWi-Fi環境の充実	公共施設におけるWi-Fi環境未整備拠点へWi-Fi環境の整備し、市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設フリースポット回線の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設フリースポット回線の拡充 	企画推進部	情報政策課
7	国道トンネル内のFM鳥取受信環境の整備	国道トンネル内のFM鳥取の受信環境を整備し、防災力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 国道トンネル内のFM鳥取受信環境の整備完了 	<ul style="list-style-type: none"> 国道トンネル内FM鳥取受信環境の運用 	企画推進部	情報政策課

基本方針の柱	O3 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	O2 データ利活用の推進

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクション名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	オープンデータ公開の推進	市が所有するデータを、個人情報を除いたパーソナルデータに加工し、カタログサイト等に公開する。	・オープンデータ職員研修を1月20日開催予定であったが、コロナ感染拡大で中止	・推奨データセットによるオープンデータの公開に向けた検討 ・データニース調査の検討	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
2	分野横断的なデータ利活用の推進	市が保有するデータを、庁内分野横断的に共有し、政策形成への活用を推進する。	—	・庁内シェアードデータとして活用できるデータの棚卸	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
3	スマートシティの地域OS(データ連携基盤)の調査研究	官民協働でのデータ連携に向けた、データ基盤の実現に向け、仕組みや運用形態などのあり方について調査研究を行う。	—	・調査研究	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
4	データ利活用推進のための職員研修実施	行政が所有するデータの公開や民間データ活用の意義と方法について学ぶための職員研修を実施する。	—	・データ利活用研修実施	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
5	統合型GISの活用	地区公民館区域図などをはじめとする各課が保有する共有可能なGISデータを、庁内で横展開に向けたデータの洗い出しや活用方法について調査研究を行う。	—	・関係課による検討会の立ち上げ	企画推進部	情報政策課
6	森林資源情報のオープンデータ化の推進	レーザー航測データや森林基本図等の森林資源情報を統合型GISに搭載し、オープンデータとして運用することで、森林管理の効率化を図る。	・森林資源情報のオープンデータ化の準備	・鳥取県が実施したレーザー航測データの解析を行い森林資源調査を実施	農林水産部	林務水産課
7	3D都市モデルの活用方法の調査研究	国土交通省が公開する3D都市モデルのオープンデータの活用方法について研究する。	・3D都市モデルの公開	・3D都市モデルの活用方法検討	都市整備部	都市企画課

基本方針の柱	O3 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	O3 マイナンバーカードの普及・活用の推進

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セク- 名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	電子申請やメール等によるオンライン行政手続き数の拡充(再掲)	行政手続き、内部手続きについて、電子申請サービス等によりオンラインで手続き可能とする。	・令和3年度オンライン化対象手続きの対応実施(実績776手続/計画776手続)	・令和4年度オンライン化対象手続きの対応実施(びったりサービス連携手続き等)	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
2	マイナポイント設定支援サービスの提供	本庁舎特設ブースと各総合支所市民福祉課において、希望する市民にマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を行うとともに、マイナポイント事業の広報活動を実施する。	・マイナポイント設定支援(令和3年度4,791件) ・広報活動の実施 市報8月号、2月号普及率45.39%	・マイナポイント設定支援 ・広報活動の実施 市報2回 ケーブルテレビ1回 FM鳥取1回	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
3	マイナンバーカードの独自利用の調査研究	マイナンバーカードを活用した、本市独自のサービス提供に向けた調査研究を行う。	—	・調査研究	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
4	マイナンバーカード交付専用窓口の臨時開設	交付円滑化計画で設定した交付枚数に対応するため、カード交付専用窓口を開設し、効率的かつ安全にカード交付を行う。	—	・交付専用窓口の開設	市民生活部	市民課
5	マイナンバーカード出張申請受付方式の実施	企業や地域の団体等に市職員が出張し、本人確認とカードの申請受付を行う。できあがったカードは後日郵送または企業等に持参する。	—	・出張申請受付の実施	市民生活部	市民課
6	マイナンバーカード申請時来庁方法の実施	申請する本人が来庁し、市役所の窓口で本人確認とカードの申請を行う。できあがったカードを後日自宅に郵送し、市役所への来庁の負担軽減を図る。	—	・マイナンバーカード申請時来庁方式の実施	市民生活部	市民課
7	コンビニエンスストアなどでの住民票の写し等の証明書交付サービスの提供	コンビニ交付の普及により市民の利便性向上及び窓口の混雑の回避を図る。	—	・チラシ作成及び配布など各種広報	市民生活部	市民課
8	医療保険オンライン資格確認サービスの提供(佐治町国民健康保険診療所)	佐治診療所において医療保険オンライン資格確認を実施する。	—	・オンライン資格機器の整備(顔認証付きカードリーダー等) ・サービス運用	福祉部	保険年金課
9	医療保険オンライン資格確認サービスの提供(鳥取市立病院)	鳥取市立病院において医療保険オンライン資格確認を実施する。	・オンライン資格機器の整備(顔認証付きカードリーダー等) ・サービス運用 10月25日	・オンライン資格確認サービスの提供	市立病院	医事課

基本方針の柱	O3 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	O4 デジタルデバイス対策の推進

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セクション名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	緊急情報を文字・音声で配信、人にやさしい防災アプリの導入(再掲)	本市の災害情報共有システムと連携し、市民に緊急情報を配信する「防災アプリ」を導入する。 [アプリ機能] ・避難支援地図 ・防災学習ツール ・緊急情報の文字配信 ・多言語対応 ・防災教育情報の掲載	・防災アプリ導入検討	・防災アプリ導入 ・防災アプリによる防災情報の配信	危機管理部	危機管理課
2	携帯電話事業者と連携したスマートフォン操作講習の実施	高齢者等へのデジタルデバイドの解消を目的に、携帯電話事業者と連携して、スマートフォン操作の講習を地区公民館で開催する。	・スマートフォン教室を地区公民館で開催(26箇所(延べ43回)、延べ受講者417人)	・地区公民館においてスマートフォン教室の実施	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
3	スマートフォンによる行政手続等講習の実施	高齢者等へのデジタルデバイドの解消を目的に、国のデジタル活用支援推進事業と連携して、スマートフォンによる行政手続等講習を地区公民館で開催する。	・スマートフォンによる行政手続等講習の試行実施及び次年度実施に向けた検討	・スマートフォンによる行政手続等講習の実施	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
4	オンライン行政手続支援窓口の開設・運営	市民からオンライン行政手続きの利用方法や操作方法等各種問い合わせに対応する窓口を開設する。	・オンライン行政手続支援窓口開設の検討(令和4年4月1日設置)	・オンライン行政手続支援窓口開設 ・オンライン行政手続の問合せ支援実施	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
5	県等と連携したスマートフォン講習の実施	県等と連携して高齢者等を対象としたスマートフォン講習を実施する。	・スマホ教室の開催(43回(26公民館))	・開催場所等の検討 ・スマートフォン講習の実施	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
6	ウェブサイトやとっとり市報等での各種デジタル講習会の情報提供	公式ウェブサイトや市報等にスマートフォン講習会の開催場所などの情報を掲載し、情報提供を行う。	—	・公式ウェブサイト等へ情報掲載	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
7	音声読み上げ機能など誰もが利用しやすい公式ウェブサイトの運営	公式ウェブサイトのウェブアクセシビリティ機能の向上と安定した運用を図る。	・ルビ振り機能の導入決定	・ルビ振り機能の導入	企画推進部	秘書課(広報室)
8	市域のどこからでも利用できる超高速インターネット接続サービス「全市光化」の推進(再掲)	市内のどこからでも超高速光インターネット接続サービスが利用できるよう、中山間地域のサービス未提供エリアで通信施設を整備する。 [対象エリア] 国府(一部)、福部、気高(一部)、鹿野、青谷、河原(一部)、用瀬、佐治、明治、豊実(一部)	・光ファイバーの敷設 ・サブセンターの設置	・加入希望者宅の接続工事 ・超高速光インターネット接続サービス提供	企画推進部	情報政策課

基本方針の柱	O3 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	O5 デジタル人材の育成

No	取組名	取組の概要	計画内容		部局名	課名 (室・セカ- 名)
			実績 (令和3年度)	計画 (令和4年度)		
1	情報システム操作研修の実施	住民情報システム等具体的な情報システムの操作方法や活用方法を取得するための職員研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システム操作研修 令和3年4月 統合型GIS操作研修 令和3年10月 電子申請システム操作研修 令和3年12月 	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム操作研修の実施 	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
2	自治体DX推進人材育成の実施	行政及び地域社会のデジタル化施策を推進するため、施策の立案と実施を担う人材育成を図るための職員研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX人材育成研修の実施 令和3年7月 受講人数延べ249人 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX人材育成研修の実施 	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
3	ICT専門部署向け研修の実施	全庁的なICT活用を主導する立場にある部署の職員に対し、基本的な内容から専門的まで、研修に参加スキルアップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> RPAシナリオ内製化に向けた管理者研修の実施 令和3年11月 	<ul style="list-style-type: none"> ICT専門研修の実施 	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
4	情報セキュリティ及び情報システム活用に関する新任職員研修の実施	新任職員を対象に、ICTの基礎となる情報セキュリティと本市の情報システムの基本的な考え方を習得するための職員研修を計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 新任職員を対象に、情報セキュリティ、情報システムに関する研修の実施 令和3年4月 受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> 新任職員を対象に、情報セキュリティ、情報システムに関する研修の実施 	企画推進部	政策企画課 (地方創生・デジタル化推進室)
5	中小企業等DX人材の確保及び育成支援(再掲)	市内中小企業がDX推進として取り組む、社内人材の育成・教育や専門人材の確保・定着、人材確保プロセスのデジタル化に要する経費を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 採用活動プロセスのデジタル化を進める市内中小企業等の支援 支援件数8件 	<ul style="list-style-type: none"> 社内人材の教育・育成に資する事業、専門人材の確保・定着に資する事業、人材確保プロセスや定着支援のデジタル化に資する事業への支援 	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	企業経営者や従業員のDX啓発の推進(再掲)	市内企業を対象にDXの必要性やメリット、未実施によるリスクについて啓発するオンラインセミナーを開催し、DX人材の育成・確保を図る。	—	<ul style="list-style-type: none"> DX推進オンラインセミナーの開催 	経済観光部	経済・雇用戦略課
7	情報通信関連企業の誘致・育成(再掲)	情報系分野の雇用創出や育成を目的とし、IT企業の誘致や市内企業の事業拡大を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連企業立地促進補助金による支援 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連企業立地促進補助金による支援 	経済観光部	企業立地・支援課
8	タブレット端末や教育ソフトの活用などで、児童生徒の情報活用能力を育成(再掲)	ICTを活用した児童生徒の情報活用能力の育成を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 教育用ICT機器等の整備 電子黒板94台 ICTを活用した教育の実施 タブレット活用回数1回以上(児童生徒1日当たり) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育用ICT機器等の整備 家庭科室・音楽室など特別教室の校内ネットワーク整備(56校) 学校用モバイルルータ60台導入 指導者用端末235台導入 ICTを活用した教育の実施 	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)